

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	管理運営費(3号事業館)		部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉
			担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	管理運営費(3号事業館)(01-01-01) 管理運営費(3号事業館)(委託分)(01-01-02)					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 元 年度		根拠	荒川区区民ひろば館条例・同施行規則		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[Ⅰ]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]				
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図る。また、ひろば館を維持するために、清掃委託や各種設備保守委託等を行う。					
対象者等	満60歳以上の者					
内容	(1) 対象施設 13館(直営9館・委託4館) ＊下線は委託ひろば館 ① 南千住地域 石浜ひろば館、瑞光ひろば館、地藏堀ひろば館 ② 荒川地域 三河島ひろば館、荒川六丁目ひろば館 ③ 町屋地域 町屋二丁目ひろば館 ④ 尾久地域 宮の前ひろば館、小台橋ひろば館、西尾久みどりひろば館、東尾久三丁目ひろば館、東尾久小沼ひろば館 ⑤ 日暮里地域 東日暮里二丁目ひろば館、諏訪台ひろば館 (2) 事業内容 ① 消耗品購入・備品修繕 ② 電話料金・CATV視聴料・NHK放送受信料の支払 ③ 受水槽・高架水槽清掃、水質検査等の契約及び支払 ④ 清掃、消防設備保守点検等の契約及び支払					
経過	平成元年4月 「ひろば館構想」実施 平成16年7月 ひろば館貸室の有料化 平成16年9月 上尾久ひろば館・町屋三丁目ひろば館が閉館 平成19年4月 西日暮里ひろば館が子育て支援部に移管される(平成20年3月閉館) 平成22年3月 南千住五丁目ひろば館が閉館					
必要性	高齢者を対象とした各種事業を行うひろば館の維持管理費					
実施方法	(一部委託) (直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ● 臨時職員) (単位:円)					
	名 称	委 託 先	委託開始年度	21年度決算	22年度契約	
	三河島ひろば館	三河島ひろば館運営委員会	平成12年度	6,004,343	6,014,992	
	町屋二丁目ひろば館	町屋二丁目ひろば館運営委員会	平成10年度	5,856,176	5,995,132	
	東尾久三丁目ひろば館	東尾久三丁目ひろば館運営委員会	平成13年度	5,999,977	6,008,642	
	諏訪台ひろば館	諏訪台ひろば館運営委員会	平成10年度	5,992,051	6,009,802	
	計		23,852,547	24,028,568		

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	43,151	36,853	32,685	35,518	33,330	33,135	35,070
	①決算額(22年度は見込み)	37,789	32,058	29,756	32,441	32,281	32,573	34,000
	②人件費		24,792	25,019	16,649	16,369	15,682	
	【事務分担量】(%)		360	365	345	389	364	
	合計(①+②)	37,789	56,850	54,775	49,090	48,650	48,255	34,000
	国(特定財源)						13	15
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)			1,653	1,065	1,072	1,202	1,089
	一般財源	37,789	56,850	53,122	48,025	47,578	47,040	32,896
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品、物品修繕	761	消耗品、物品修繕	1,120	消耗品、物品修繕	2,148
	役務費	電話料金等	1,534	電話料金等	1,533	電話料金等	1,654
	委託料	清掃委託等	5,512	清掃委託等	5,565	清掃委託等	6,736
	委託料	管理運営委託（4館）	23,815	管理運営委託（4館）	23,852	管理運営委託（4館）	24,029
	備品購入	事業用備品	657	事業用備品	500	事業用備品	500
	負担金	清掃分担金	3	清掃分担金	3	清掃分担金	3

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度（見込）	目標値（25年度）	
①	施設の稼働率	55.1%	54.4%	53.9%	54.0%	60.0%	貸室も含めた部屋の稼働率（14館平均）
②							
③							

（問題点・課題）	施設や設備の老朽化により、付帯設備の不備など利用者の期待に応じられないことがある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	計画的な設備の改善を行う。	サービスの低下を防ぎ、利用者の要望にそったひろば館運営が行える。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	高齢者レクリエーション事業費を実施していく上で、施設の管理運営が必要である。

況議（要質問）	議（要質問）
---------	--------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	高齢者レクリエーション事業費		部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉																	
			担当者名	中田 孝	内線	2531																	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	高齢者レクリエーション事業費(01-02-01)																						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業																						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 38 年度		根拠	老人福祉法、荒川区ひろば館条例・同施行規則																			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等																				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画																		
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[Ⅰ]																					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]																					
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]																					
目的	高齢者に対して教養の向上及びレクリエーションの場を提供し、高齢者の心身の健康増進を図る。																						
対象者等	満60歳以上の者																						
内容	(1) 文化教養及びレクリエーション事業 各種教室（書道、民謡、詩吟等）や各種サークル活動（カラオケ、ソーシャルダンス等）を行うことにより仲間づくりや自主的な活動、さらに生きがいを持って豊かな生活を送れるよう援助する。 (2) 各種行事～地域別演芸大会、文化祭等でひろば館利用者相互の交流を図る。 (3) 世代間交流事業、健康増進事業～平成12年度から各地域で実施 (4) 健康器具（高圧電界保健装置等）設置 ※入浴サービス及び生活・健康相談については平成14年度に廃止																						
経過	昭和38年7月1日に開所された瑞光ひろば館（旧南千住福祉館）を最初にその後19館が老人福祉館として開所された（西尾久みどりひろば館の昭和53年開所を最後にして、現在は直営9館、委託4館、計13館）。昭和63年の「効率的な荒川区政を進めるための懇談会（効率懇）」答申を受けて、「区民ひろば構想」を開始した。かつて、地域活動のための場の提供や、窓口事務をはじめとする様々なサービスは、出張所や児童館、老人福祉館など、いわゆるタテ割り行政組織のなかで運営され提供されていた。こうした体系を、①地域公共施設の管理運営②住民活動や区政参加の促進③行政窓口事務のサービス提供、など地域に係る行政の統合、一本化して行う組織を各地域で対応できるよう、5課を設置して地域行政の統合化を図り、さらに平成16年度から5課を一本化、全地域を一括して管理運営を行うこととなった。																						
必要性	高齢者を対象とした踊りや歌など各種事業を行うことにより、高齢者の生きがいを作り出す。																						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ● 常勤 ● 非常勤 ● 臨時職員） 平成9年9月に策定された「区民ひろば館運営改善に関する推進計画」により、ひろば館事業への住民参加の促進及び地域コミュニティの活性化を目的として、下記の民間委託モデル事業を実施。 （ひろば館周辺の町会等の団体で構成する運営委員会に委託）																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>委 託 先</th> <th>委託開始年度</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三河島ひろば館</td> <td>三河島ひろば館運営委員会</td> <td>平成12年度</td> <td rowspan="4">管理運営費 (3号事業館) に計上</td> </tr> <tr> <td>町屋二丁目ひろば館</td> <td>町屋二丁目ひろば館運営委員会</td> <td>平成10年度</td> </tr> <tr> <td>東尾久三丁目ひろば館</td> <td>東尾久三丁目ひろば館運営委員会</td> <td>平成13年度</td> </tr> <tr> <td>諏訪台ひろば館</td> <td>諏訪台ひろば館運営委員会</td> <td>平成10年度</td> </tr> </tbody> </table>						名 称	委 託 先	委託開始年度	委託料	三河島ひろば館	三河島ひろば館運営委員会	平成12年度	管理運営費 (3号事業館) に計上	町屋二丁目ひろば館	町屋二丁目ひろば館運営委員会	平成10年度	東尾久三丁目ひろば館	東尾久三丁目ひろば館運営委員会	平成13年度	諏訪台ひろば館	諏訪台ひろば館運営委員会	平成10年度
名 称	委 託 先	委託開始年度	委託料																				
三河島ひろば館	三河島ひろば館運営委員会	平成12年度	管理運営費 (3号事業館) に計上																				
町屋二丁目ひろば館	町屋二丁目ひろば館運営委員会	平成10年度																					
東尾久三丁目ひろば館	東尾久三丁目ひろば館運営委員会	平成13年度																					
諏訪台ひろば館	諏訪台ひろば館運営委員会	平成10年度																					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	76,443	65,385	61,311	59,948	60,504	63,679	60,656
	①決算額（22年度は見込み）	73,824	64,398	59,670	59,136	59,090	62,043	59,000
	②人件費		60,110	53,565	30,734	27,782	26,030	
	【事務分担当】（％）		900	830	710	780	715	
	合計（①+②）	73,824	124,508	113,235	89,870	86,872	88,073	59,000
	国（特定財源）			155		55		40
	都（特定財源）	31,578	29,427	25,261	24,142	24,405		23,934
	その他（特定財源）			507	721	611		610
	一般財源	42,246	95,081	87,312	65,007	61,801	88,073	34,416
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	入館者数(事業参加者を含む)	136,958	117,125	110,341	105,503	103,025	97,265	92,000
								(見込)

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	ひろば館推進員報酬	40,915	ひろば館推進員報酬	43,570	ひろば館推進員報酬	41,962
	共済費	同上社会保険料	4,933	同上社会保険料	5,366	同上社会保険料	5,267
	一般賃金	臨時職員賃金	1,565	臨時職員賃金	1,923	臨時職員賃金	2,080
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	10,580	電気・ガス・水道料金	10,141	電気・ガス・水道料金	10,230
	一般需用	消耗品費	1,098	消耗品費	1,043	消耗品費	1,117

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			19年度	20年度	21年度	22年度（見込）	目標値（25年度）	
標	①	入館者数(事業参加者を含む)	105,503	103,025	97,265	92,000	100,000	
	②							
	③							

（問題点・課題）	利用者に固定化の傾向がある。							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	区民が自由に参加できるよう周知を図る。	新しい利用者の参加を促進できる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	高齢者の生きがいがづくりの機会拡大に寄与している。

議会（要旨）	19年一定 利用基準を緩和し、地域ニーズに合わせた利用拡大について
--------	-----------------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	営繕費(3号事業館)		部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉																																																								
			担当者名	中田 孝	内線	2531																																																								
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	営繕費(3号事業館)(01-03-01) 営繕費(3号事業館・計画工事)(01-03-98)																																																													
事務事業の種類	○新規事業 (○22年度 ○21年度) ○建設事業 ●それ以外の継続事業																																																													
開始年度	●昭和 ○平成 38 年度		根拠																																																											
終期設定	○有 ●無 年度		法令等																																																											
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画																																																									
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[Ⅰ]																																																												
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]																																																												
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]																																																												
目的	区民がより効果的で快適に3号事業(高齢者の心身の健康増進を図る事業)ひろば館を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。																																																													
対象者等																																																														
内容	<対象施設> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>竣工年月</th> <th>延床面積</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石浜ひろば館</td> <td>昭和51年 7月</td> <td>305m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>瑞光ひろば館</td> <td>昭和38年 5月</td> <td>196m²</td> <td>木造モルタル塗り</td> </tr> <tr> <td>地藏堀ひろば館</td> <td>昭和46年 3月</td> <td>161m²</td> <td>木造モルタル塗り</td> </tr> <tr> <td>三河島ひろば館</td> <td>昭和46年 3月</td> <td>273m²</td> <td>木造モルタル塗り</td> </tr> <tr> <td>荒川六丁目ひろば館</td> <td>昭和46年 3月</td> <td>278m²</td> <td>木造モルタル塗り</td> </tr> <tr> <td>町屋二丁目ひろば館</td> <td>昭和44年11月</td> <td>165m²</td> <td>木造モルタル塗り</td> </tr> <tr> <td>宮の前ひろば館</td> <td>昭和44年 3月</td> <td>332m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小台橋ひろば館</td> <td>昭和51年10月</td> <td>299m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西尾久みどりひろば館</td> <td>昭和48年 4月</td> <td>276m²</td> <td>都営西尾久四丁目アパート敷地内</td> </tr> <tr> <td>東尾久三丁目ひろば館</td> <td>昭和52年11月</td> <td>288m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東尾久小沼ひろば館</td> <td>昭和51年 7月</td> <td>304m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東日暮里二丁目ひろば館</td> <td>昭和47年 3月</td> <td>287m²</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諏訪台ひろば館</td> <td>昭和50年 4月</td> <td>302m²</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名 称	竣工年月	延床面積	備 考	石浜ひろば館	昭和51年 7月	305m ²		瑞光ひろば館	昭和38年 5月	196m ²	木造モルタル塗り	地藏堀ひろば館	昭和46年 3月	161m ²	木造モルタル塗り	三河島ひろば館	昭和46年 3月	273m ²	木造モルタル塗り	荒川六丁目ひろば館	昭和46年 3月	278m ²	木造モルタル塗り	町屋二丁目ひろば館	昭和44年11月	165m ²	木造モルタル塗り	宮の前ひろば館	昭和44年 3月	332m ²		小台橋ひろば館	昭和51年10月	299m ²		西尾久みどりひろば館	昭和48年 4月	276m ²	都営西尾久四丁目アパート敷地内	東尾久三丁目ひろば館	昭和52年11月	288m ²		東尾久小沼ひろば館	昭和51年 7月	304m ²		東日暮里二丁目ひろば館	昭和47年 3月	287m ²		諏訪台ひろば館	昭和50年 4月	302m ²	
名 称	竣工年月	延床面積	備 考																																																											
石浜ひろば館	昭和51年 7月	305m ²																																																												
瑞光ひろば館	昭和38年 5月	196m ²	木造モルタル塗り																																																											
地藏堀ひろば館	昭和46年 3月	161m ²	木造モルタル塗り																																																											
三河島ひろば館	昭和46年 3月	273m ²	木造モルタル塗り																																																											
荒川六丁目ひろば館	昭和46年 3月	278m ²	木造モルタル塗り																																																											
町屋二丁目ひろば館	昭和44年11月	165m ²	木造モルタル塗り																																																											
宮の前ひろば館	昭和44年 3月	332m ²																																																												
小台橋ひろば館	昭和51年10月	299m ²																																																												
西尾久みどりひろば館	昭和48年 4月	276m ²	都営西尾久四丁目アパート敷地内																																																											
東尾久三丁目ひろば館	昭和52年11月	288m ²																																																												
東尾久小沼ひろば館	昭和51年 7月	304m ²																																																												
東日暮里二丁目ひろば館	昭和47年 3月	287m ²																																																												
諏訪台ひろば館	昭和50年 4月	302m ²																																																												
経過																																																														
必要性																																																														
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)																																																													

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	8,149	5,235	11,361	11,670	8,879	4,421	3,094
	①決算額(22年度は見込み)	8,050	4,506	10,567	6,976	8,826	4,293	2,700
	②人件費		2,586	2,989	1,708	1,694	1,629	
	【事務分担量】(%)		30	35	20	20	20	
	合計(①+②)	8,050	7,092	13,556	8,684	10,520	5,922	2,700
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	8,050	7,092	13,556	8,684	10,520	5,922	2,700
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	家屋修繕経費(千円)	4,359	2,407	3,196	3,449	4,122	3,470	2,700 (見込)

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	一般需用	家屋等修繕	4,122	家屋等修繕	3,470	家屋等修繕	3,094
	工事請負	汐入ふれあい館 2階便所洗面器取替	286	小台橋ひろば館いこ い室等空調機取替	823		
	工事請負	石浜ひろば館 いこい室手摺設置	76				
	工事請負	地蔵堀ひろば館 鉄骨階段塗装	215				
	工事請負	三河島ひろば館 2階廊下手摺設置	83				
	工事請負	宮の前ひろば館 いこい室空調機取替	566				
	工事請負	宮の前ひろば館 非常階段手摺改修	100				
	工事請負	町屋二丁目ひろば館 1階洋便器改修	191				
	工事請負	町屋二丁目ひろば館 鉄骨階段改修	294				
	工事請負	東尾久小沼ひろば館 いこい室手摺設置	79				
	工事請負	東日暮里二丁目ひろ ば館ロビー等壁改修	2,814				

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度 (見込)	目標値 (25年度)	
①	家屋修繕経費(千円)	3,449	4,122	3,470	2,700	—	
②							

（問題点・課題分析）	施設・設備の老朽化により、今後補修経費の増加が見込まれる。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	小破修理・計画工事等を適正に行い、施設の維持管理に努める。	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良好な維持管理が行える。
②		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	高齢者レクリエーション事業を実施していく上で、維持が必要である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	高齢者クラブ助成事業		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	大内和彦	
			担当者名	大久保 薫	内線	2677	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	高齢者クラブ助成事業費(01-03-01)						
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 22年度 ☐ 21年度 ） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業						
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成 33 年度		根拠法令等	荒川区高齢者クラブ助成金交付要綱			
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度						
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[1]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]					
目的	区内各地域において、ボランティアや健康増進等の活動を行っている単一高齢者クラブ及び高齢者クラブ相互の連絡調整等を行う連合会に対し、その運営費の一部を助成することにより、高齢者福祉の向上に資する。						
対象者等	高齢者クラブは、概ね60歳以上の者30人以上により構成される。連合会は、区内単一高齢者クラブで構成する。						
内容	(1)単一高齢者クラブへの助成 ・基本助成金 人数割 ※クラブ数は80(22年4月1日現在) ①100人まで月額 21,000円 (33クラブ) ②101～150人 月額22,000円 (39クラブ) ③151～200人 月額23,000円 (8クラブ) ・特別助成金 1クラブ 80,000円 (2)連合会への助成 1,890,000円 ①高齢者クラブ連合会事務費補助 810,000円 ②姉妹・友好都市との文化交流会 300,000円(平成21年度は韓国済州市との交流のため、特別に500,000円に増額した) ③会長研修会 380,000円 ④運動会助成金 400,000円 *社会福祉協議会・東京都老人クラブ連合会からの補助もあり (3)高齢者社会奉仕団助成金 100,000円(チューリップ花壇整備) (4)高齢者スポーツ普及事業(NPO高齢者クラブ連合会へ委託) 274,850円(平成21年度) グランドゴルフ、ペタンク、輪投げの指導者講習会(審判員の育成)・競技会の運営						
経過	・単一クラブには昭和33年度から、連合会には昭和37年度から助成 ・平成10年度 それまで社協が実施していた特別助成金を高齢者福祉課に移管した。 ・平成12年度 高齢者クラブに係る小規模補助金を統合(旧社会奉仕団助成事業補助金等) ・平成14年4月 荒川区高齢者クラブ連合会が、NPO法人格を取得。 特別助成金を1団体あたり年間80,000円とした(1万円の減) ・平成16年度限りで、区が主催していた指導者講習会は廃止(高齢者クラブの自主的な取り組みとする)						
必要性	区内各地域において、社会奉仕、友愛及び健康増進等の活動を行っている単一高齢者クラブ及び連合会の活動に対し、運営費の一部を助成することにより、地域の活性化と高齢者福祉の向上に寄与しており必要性は高い。						
実施方法	(一部委託) (直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員) 高齢者スポーツ普及事業については、NPO法人荒川区高齢者クラブ連合会へ委託						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	31,611	31,251	31,452	30,170	30,717	30,722	29,950
	①決算額(22年度は見込み)	30,826	30,675	30,216	29,904	29,884	29,698	29,950
	②人件費		3,417	3,413	2,733	2,880	5,703	
	【事務分担量】(%)		112	112	132	34	140	
	合計(①+②)	30,826	34,092	33,629	32,637	32,764	35,401	29,950
	国(特定財源)							
	都(特定財源)	3,061	3,055	2,945	2,931	2,916	2,872	2,872
	その他(特定財源)							
	一般財源	27,765	31,037	30,684	29,706	29,848	32,529	27,078
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	クラブ数(6月1日現在)	83	83	81	81	81	80	80
	会員数(6月1日現在)	9,665	9,525	9,077	8,716	8,438	8,134	7,929

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費						
	特別旅費	福祉高齢者課嘱託員随行旅費	9	福祉高齢者課嘱託員随行旅費	5	福祉高齢者課嘱託員随行旅費	11
	一般需用費	消耗品費	2	消耗品費	14	消耗品費	15
	委託料	スポーツ普及事業委託	205	スポーツ普及事業委託	205	スポーツ普及事業委託	275
	負担金補助及び交付金	単一クラブ、連合会	29,668	単一クラブ、連合会	29,474	単一クラブ、連合会	29,649

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	クラブ数		81	81	80	80	81	クラブ数の拡大 (各年度6月1日現在)
②	会員数		8,716	8,438	8,134	7,929	8,126	会員数の拡大 (各年度6月1日現在)
③	加入率		16.26%	15.54%	14.20%	13.66%	14.00%	会員数÷60歳以上人口×100

問題点・課題 (指標分析)	・各クラブとも会員獲得に苦勞しており、特に60～65歳代の会員が少なく後継者の育成が課題である。 ・前期高齢者に対する活動内容（歩こう会やIT講座など）の拡大 ・荒川区高年者クラブ運営基準改正に伴う会員要件の変更を受け（50人以上→30人以上）単一クラブに対する補助金（特別助成金）基準人数の多段階化などの検討 ・地域貢献活動の拡充							
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	会員の獲得や活動内容の拡大については、連合会主催の「会長研修会」などで、テーマとして取り組んでもらうよう働きかけを行う。	会員の増加や新規クラブの立ち上げの実現を図る。
②	補助金（特別助成金）については、減少している会員の獲得やIT活動などに役立ててもらえるよう指導する。	団塊の世代等を会員として獲得することにより、会員の減少傾向の歯止めが期待できる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	団塊の世代の受け皿となるよう、各クラブ及び連合会の活動の活性化を図る必要がある。

議会（要質問状）	14年二定 元気高齢者づくり方策について
----------	----------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	高齢者生きがい事業補助 (シルバー大学)		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	大内和彦
			担当者名	長島 均	内線	2661
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード(22年度)	高齢者生きがい事業補助(01-03-02)					
事務事業の種類	☐ 新規事業 (☐ 22年度 ☐ 21年度) ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業					
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 12 年度		根拠 法令等	荒川区高齢者生涯学習団体補助金交付要綱		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度					
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[1]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]				
目的	高齢者の教養文化活動を奨励するため、高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等の文化活動を行う民間団体に対し、その運営経費の一部を助成することにより、高齢者の知的活動と新しい仲間との出会いを促進し、活気に満ちた健康で文化的な生活の実践を支援する。					
対象者等	☒ 60歳以上の者を対象とする団体 ☒ 50人以上の会員を有する団体 ☒ 社会教育団体又は学習団体として教育委員会に登録している団体 ☒ 運営のための事務局員を配置していること、または事務局を配置して一元的に事務処理している団体					
内容	・補助対象経費 事務局職員の賃金又は賃金の支払いが無い場合は事務処理上の備品購入費、消耗品費 郵便料、電話料金、旅費 ・補助金交付額 教室受講者延人員(900人以上)と補助対象経費に応じて最大160万円まで					
経過	平成12年度 新規事業として開始 平成14年度 補助金交付要綱一部改正 対象団体 会員数200人以上→50人以上 事務局員を配置していること→事務局員を配置又は事務局を設置していること 対象経費 事務局職員の賃金→事務局職員の賃金又は事務処理上の経費 補助額 会員数に応じて80万円まで→会員数に応じて160万円まで 平成17年度 補助金交付要綱一部改正 補助率見直し(一律1/2) 補助額 会員数に応じて160万円まで→教室受講者延人員に応じて120万円まで 平成19年度 補助金交付要綱一部改正 補助対象経費が240万円を超える場合は160万円					
必要性	高齢者の社会参加や教養文化活動の奨励は、高齢者が生き生きと充実した生活を送るうえで非常に重要なことである。高齢者を対象とした教養講座や趣味講座等を行う団体にその運営経費の一部を助成することは、高齢者の生きがいづくりの機会拡大につながり、必要性は高い。					
実施方法	(1直営) (直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員) 予算の範囲内で、団体の文化教養活動に要した経費の一部を補助する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	1,600	1,200	1,200	1,600	1,600	1,600	1,600
	①決算額(22年度は見込み)	1,600	1,200	1,200	1,600	1,600	1,600	1,600
	②人件費		1,724	427	256	339	407	
	【事務分担量】(%)		20	5	3	4	5	
	合計(①+②)	1,600	2,924	1,627	1,856	1,939	2,007	1,600
	国(特定財源)							
	都(特定財源)	800	600	600	800	800	800	800
	その他(特定財源)							
	一般財源	800	2,324	1,027	1,056	1,139	1,207	800
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	補助団体数	1	1	1	1	1	1	1
	会員数(4月1日現在)	850	756	794	856	873	860	901
	教科数(教室数)(4月1日現在)	20(不明)	21(26)	23(25)	24(30)	26(33)	25(31)	26(34)
	登録受講者数(4月1日現在)	1,235	1,137	1,186	1,186	1,273	1,222	1,315

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	補助金	1,600	補助金	1,600	補助金	1,600

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	①	補助対象団体の会員数（人）	856	873	860	901	1,000	各年4月1日現在
	②	加入率（％）	1.66%	1.61%	1.51%	1.77%	1.78%	会員数÷60歳以上人口×100
	③	登録受講者数（人）	1,238	1,273	1,222	1,315	1,470	各年4月1日現在 (1.47：一人当たりの平均受講数)

（問題点・課題分析）	会員数・受講者数が、毎年伸びていたものが、21年度にはやや減少したが、今後、団塊の世代の取り組みが課題となる。						
	（実施 22 区 未実施 区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	団塊の世代や元気高齢者の社会参加を促進するため、団体の活動の活性化を図る必要がある。

状況（要質問状）	平成16年四定 自民 元気な高齢者の社会参加、生きがい活動の支援策を強化すべき
----------	---

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	シルバー人材センター管理運営費等助成		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	大内和彦	
			担当者名	新井玄二郎	内線	2678	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	シルバー人材センター管理運営費等助成費（01-05-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業			
開始年度	● 昭和 ○ 平成 62 年度			根拠	荒川シルバー人材センター補助金交付要綱・高齢者の		
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等	雇用の安定等に関する法律等		
実施基準	● 法令基準内 ● 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[1]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]					
目的	荒川区シルバー人材センターの事業に要する経費の一部を助成することにより、同センターの安定的な経営を確保し、もって高齢者の福祉の向上に寄与する。						
対象者等	社団法人荒川区シルバー人材センター						
内容	補助対象経費及び補助額 （平成22年度交付額 47,281,705円（受注拡大強化助成費1,200,133円を含む。）） 人件費（7名） 51,622,702円 センター職員給与規定に基づく正規職員の給与及び諸手当、社会保険料（事業主負担分） 中小企業退職積立金（事務局長 @20,000×12ヶ月、一般職員 @10,000×12ヶ月） 管理運営費 4,357,870円（消耗品・印刷製本・光熱水費等） 嘱託員報酬 2,401,000円 差引国庫補助金等相当額 △12,300,000円 補助金以外の経費及び金額 全国シルバー人材センター協会賛助会費 50,000円 荒川区シルバー人材センター運営資金貸付金 3,200,000円						
経過	平成11年度より、荒川区立高齢者就業センター・荒川授産場・児童交通誘導業務の管理運営を委託。平成11年度～13年度の間、事務の移行を円滑に進めるため区職員を派遣し、事務局職員体制の強化を図った。 平成11年度 区派遣職員 3人 事務局長（課長職）・次長（係長）・職員（事務職） 平成12年度 区派遣職員 3人 事務局長（部長職）・次長（係長）・職員（事務職） 平成13年度 区派遣職員 1人 次長（係長） 平成14年度 14年4月1日公益法人派遣法施行に伴い、区職員の派遣を廃止 平成17年度 経営基盤強化補助を追加（単年度） 3,734,000円 平成18年度 繰越収支差額が1,000万円を超過したので、4,261,841円を区へ返還する。 平成19年度 繰越収支差額が1,000万円に満たないが税務署の指導があり精算金を含め5,057,111円を区へ返還。 平成20年度補助金精算による返還分958,070円。剰余金相当分800,000円。計1,758,070円を区へ返還。 平成21年度補助金精算による返還分2,490,905円。剰余金相当分8,800,000円。計11,290,905円を区へ返還。						
必要性	健康で働く意欲を持つおおむね60歳以上の高齢者を対象に、その知識、経験、能力を活かして働く機会の確保に努め、高齢者の就業や社会参加の促進に寄与している。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 区はシルバー人材センターに補助金を交付し、都補助対象分について都に請求・受領する。なお、国補助については、都シルバー人材センター連合を通じて、直接シルバー人材センターに交付される。						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	48,163	52,099	49,232	49,232	50,306	49,173	49,368
	①決算額（22年度は見込み）	47,271	51,264	48,933	48,933	46,329	36,850	49,368
	②人件費		530	648	648	864	896	
	【事務分担量】（%）		17	22	22	28	25	
	合計（①+②）	47,271	51,794	49,581	49,581	47,193	37,746	49,368
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	12,882	12,882	12,882	12,882	12,495	12,495	12,495
	その他（特定財源）	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
	一般財源	31,189	35,712	33,499	33,499	31,498	22,051	33,673
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	年度末会員数（人）	1,275	1,342	1,457	1,457	1,551	1,688	
	就業延べ人数（人）	130,178	151,809	211,806	211,806	220,957	227,489	
	契約金額（千円）	416,940	487,471	624,294	624,294	669,088	690,788	
	就業率（%）	71.3	79.2	81.3	81.3	65.1	62.0	
	受託件数（件）	4,104	4,372	4,976	4,976	5,809	6,322	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	人件費（7名）	49,441	人件費（7名）	47,953	人件費（7名）	51,623
		管理運営費	4,358	管理運営費	4,358	管理運営費	4,358
		嘱託職員報酬（1名）	2,380	嘱託職員報酬（1名）	2,389	嘱託職員報酬（1名）	2,437
		全国SJ協会賛助会費	50	全国SJ協会賛助会費	50	全国SJ協会賛助会費	50
		※国庫補助金相当額12,300千円を減		※国庫補助金相当額12,300千円を減		※国庫補助金相当額12,300千円を減	
		区への返還分800千円を減		区への返還分8,800千円を減			
	貸付金	運営資金貸付金	3,200	運営資金貸付金	3,200	運営資金貸付金	3,200

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
①	会員数(22年度は見込)		1,500	1,551	1,688	1,750	—	
	就業実人数（〃）		1,304	1,009	1,047	1,200	—	
	就業率（〃）		78.9%	65.1%	62.0%	68.6%	—	就業実人員／会員数
	就業延べ人員（〃）		213,863	220,957	227,489	228,000	—	

（問題点・課題）	会員数を拡大するとともに、会員に対する就業機会の拡充を図ることが大きな課題である。 平成23年4月1日、公益社団法人として登記を予定。							
	他区の実施状況（実施22区 未実施区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	企業等に対する受注拡大及び会員獲得のPR活動の充実	就業延べ人員及び会員数の拡充につながる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	高齢者人口の増大及び高齢化比率の上昇に伴い、高齢者の生きがいづくりとしても、就労機会の拡大を図ることは重要な課題である。

状況（要質問状）	15年二定 15年三定 16年一定 16年四定 17年一定	高齢者の雇用の確保・拡充について
----------	---	------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	シルバー人材センター受注拡大強化助成		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	大内和彦
			担当者名	新井玄二郎	内線	2678
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	シルバー人材センター受注拡大強化助成費（01-05-02）					
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成 2年度		根拠			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等			
実施基準	●法令基準内 ●都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[1]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]				
目的	荒川区シルバー人材センターの受注拡大と会員数拡大に要する経費を助成することにより、同センターの受注と会員数拡大を図り、高齢者の就業を充実させる。					
対象者等	社団法人荒川区シルバー人材センター					
内容	○補助対象事業及び補助額等（平成22年度） ・高齢者生活援助サービス事業補助（嘱託員報酬） 高齢者生活援助サービス事業嘱託員1名分の報酬及び社会保険料事業主負担分。 補助率1/2（限度額 1,200,133円）					
経過	○平成6年度 都の補助対象事業となる事業及び民間企業の受注拡大を図るための企業開拓員の報酬を補助 ○平成10年度 国庫補助（介護支援推進事業補助金）の補助対象となる。補助期間は平成10年度から5年間 ○平成11年度 介護支援事業を推進するための嘱託員報酬を補助 ○平成12年度 就業分野拡大を目的とする事業に対し補助。（平成11年度から都補助金の補助対象事業となる。補助期間5年間。）介護支援推進事業嘱託員の報酬は引き続き補助対象だが、国庫補助金は直接シルバー人材センターに交付されることとなったため、区の補助は1/2補助とする。 ○平成13年度 事業補助金として4,000千円が国から追加交付 ○平成16年度 従来の就業分野拡大推進事業に対する都補助が終了し、新たに「チャレンジ提案事業」及び「コミュニティ就業モデル事業」が補助対象となった。これに伴い、区の補助内容も見直し、就業分野拡大推進事業費に対する補助は15年度限りで廃止の予定であったが、3,000千円のうち931千円を経過措置として交付し、残り2,069千円は新たに都補助対象となったチャレンジ提案事業に対して交付した。 ○平成19年度 チャレンジ提案事業が終了となり、新たに自主事業等開発推進事業が補助対象になる（補助金200万円）。なお、20～21年度は当事業について、シルバーとしては実施していない。 ○自主事業開発推進事業が平成21年度で3年間の時限措置終了					
必要性	荒川区シルバー人材センターの受注拡大と会員数拡大を図ることは、高齢者の就業や社会参加の促進に寄与するため、必要性は高い。					
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区シルバー人材センター補助金交付要綱に掲げる補助対象経費について補助する。ただし、介護支援推進事業は国庫補助対象事業になっており、平成12年度からは経費の1/2が(財)東京都しごと財団を経由して、荒川区シルバー人材センターに直接補助されることになった。(国庫補助金名称 介護・育児サービス促進事業)また、就業分野拡大推進事業費(15年度まで)、チャレンジ提案事業及びコミュニティ就業モデル事業(18年度まで)、自主事業等開発推進事業費補助(19年度から3年間)は都の補助対象事業になっており、区が交付した補助金のうち補助対象部分について都より補助金が交付される。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	4,128	3,122	3,128	3,129	3,195	2,702	1,201
	①決算額（22年度は見込み）	3,490	3,122	3,123	1,129	1,180	1,189	1,201
	②人件費		530	648	793	864	896	
	【事務分担量】（％）		17	22	25	28	25	
	合計（①＋②）	3,490	3,652	3,771	1,922	2,044	2,085	1,201
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	755	1,000	1,000	0	0	0	0
	その他（特定財源）							
一般財源	2,735	2,652	2,771	1,922	2,044	2,085	1,201	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	受託件数（件）	4,104	4,372	4,976	5,578	5,809	6,322	
	契約金額(千円)	416,940	487,471	624,294	637,562	669,088	690,788	
	公民比率（公：民）	43.3:56.7	45.7:54.3	52.0:48.0	51.4:48.6	50.3:49.7	52.6:47.4	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	高齢者生活援助サービス事業費 自主事業開発推進事業（20年度交付せず）	1,180 0	高齢者生活援助サービス事業費 自主事業開発推進事業（21年度交付せず）	1,189 0	高齢者生活援助サービス事業費	1,201

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
標	① 受託件数	5,578	5,809	6,322	6,500	—	
	② 契約金額(千円)	637,562	669,088	690,788	715,572	—	
	③ 公民比率	51.4:48.6	50.3:49.7	52.6:47.4	50.0:50.0	—	

（問題点・課題分析）	会員数を拡大するとともに、会員に対する就業機会の拡充を図ることが大きな課題である。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区） 16年度からの新規事業（チャレンジ提案事業）については、18年度は14区が実施 16年度からの新規事業（コミュニティ就業モデル）については、18年度は2区で実施 19年度からの新規事業（自主事業等開発推進事業費補助）については、19年度11区、20年度7区、21年度は5区で実施。

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	企業等に対する受注拡大及び会員獲得のPR活動の充実	就業延べ人員及び会員数の拡充につながる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	シルバー人材センターが新たな事業に進出し、会員数及び受注先の拡大を図るために実施する。

議会（要旨） （要旨） 状況	15年二定 15年三定 16年一定 16年四定 17年一定 高齢者の雇用の確保・拡充について
----------------------	---

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	高齢者の社会参加しくみづくり		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	大内和彦
			担当者名	大久保 薫	内線	2675
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（21年度）	高齢者福祉事業事務費（01-07-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠 法令等	「高齢者の社会参加しくみづくり」実施計画書		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[Ⅰ]				
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]				
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]				
目的	地域への係わりが希薄なサラリーマン等が、定年退職後の地域社会活動を自ら企画立案して積極的な社会参加を実現できるよう支援する。					
対象者等	区内在住の定年退職者や定年退職予定者で、自主的な社会参加に向けた意欲のある者					
内容	今後の高齢者の社会参加促進のため、社会参加意識が希薄なサラリーマンOB等へのアプローチが不可欠である。区内在住の定年退職者又は定年退職予定者が、これまでに培った知識、経験を活かし社会活動に参加できるよう、年1回、定年退職者向け市民ボランティア活動講座「新世界発見」を開催している。 20年度 新世界発見：「ソフト ランディング！地域へ」退職後の地域社会へのソフト ランディングしていくための準備として、情報・知識・生活技術・地域とのつながりを身近に感じてもらうことに重点を置いた。 第1回 11/26 9時～15時 杉並区内のボランティア活動団体・施設等 第2回 11/29 13時～16時 「地域に（料理教室）～」荒川山吹ふれあい館（講師：NPO法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ代表筑摩孝雄） 第3回 12/7 17時～19時 「地域とともに生きる（講演会）」首都大学東京荒川キャンパス講堂（講師：荒川区長）参加者3名が代表報告 19年度 参加者が持つ様々な一芸（趣味や特技等）を活用して、ボランティア活動につなげるための「一芸DEボランティア講座」全3回（3/6・13・15 サンパール荒川 集会室、荒川老人福祉センター）を開催 第1回 3/6 18時30分～20時30分 サンパール荒川 4階集会室 ①NPOゼファーまちづくり 講師 石森宏 ②日本ケアリングクラウン研究所 講師 高田佳子 ③阿波踊り 葵連 講師小峯郁恵 第2回 3/13 18時30分～20時30分 サンパール荒川 4階集会室 住民福祉総合研究所 所長 木原孝久 第3回 3/15 13時30分～15時30分 荒川老人福祉センター 4階会議室 希望者に一芸を披露又はプレゼンテーション					
経過	・12年度 検討会を開催 ◇高齢者団体として「荒川区高年者クラブ連合会」「シルバー人材センター」「シルバー大学」各2名、専門知識を有する講師2名の合計8名で実施し、さらに、社会福祉協議会等がオブザーバー参加 ・13年度 定年退職者向け市民ボランティア活動講座の開催 ◇社会福祉協議会との共催で、定年退職者及び退職予定者を対象に、参加者の自主的な社会参加を促進するための講座を5回シリーズで開催。14年度より社会福祉協議会へ委託 ・22年度 事業内容が他課と重複するため廃止。					
必要性						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 社会福祉協議会に委託					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	161	161	158	158	159	159	
	①決算額（22年度は見込み）	159	161	154	158	159	159	
	②人件費		1,034	1,025	854	762		
	【事務分担量】（%）		12	12	10	9		
	合計（①+②）	159	1,195	1,179	1,012	921	159	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	80	80	79	79	79		
	その他（特定財源）							
	一般財源	79	1,115	1,100	933	80	159	0
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	講座参加者	15	13	134	50	21	—	—

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
委託料	事業費		126	事業費	120		
	事務費		12	事務費	18		
	管理費		21	管理費	21		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
①	講座参加率（％）		46	50	78	—	—	参加者数／募集定員 ※18年度はコンサート形式で行ったため、参加率増となった。
	②							
	③							

（問題点・課題）	団塊世代の大量退職の時期を迎え、①平成19年度から総務企画課が、『団塊世代を中心とした地域活動の促進』－「団塊世代活動支援コーナー」「地域活動支援事業補助金を社協」ふらっと・フラット“に補助” ②平成20年度から社会教育課が、『団塊パワー地域活性化支援事業』－荒川区生涯学習推進計画の重点目標Ⅴ『団塊世代活動支援コーナー関係機関連絡会議』の開催等の事業を開始した。 高齢者福祉課の当該事業は中止し、区全体の団塊世代活性化支援事業に発展的に吸収されるべきである							
他区の実施状況	（実施 10 区 未実施 12 区） 千代田、港、新宿、墨田、品川、目黒、杉並、足立、葛飾、江戸川							

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	団塊世代活動支援事業との内容的重複を、精査、整理検討する	総務企画課と調整し、所管の整理によって効率化が図れる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	休止・完了	事業内容が他事業と重複するため廃止。

状況（要旨）	H14・二定 元気高齢者づくり方策の展開について H16・四定 元気な高齢者の社会参加、生きがい活動の支援策について H18・四定 団塊世代の区の受け皿づくりと区の役割について H19・二定 団塊の世代をはじめとする中高年の社会参加に向けた受け皿整備を
--------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	老人福祉センター管理運営		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	大内和彦																																	
			担当者名	依田泉子	内線	2677																																	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）			老人福祉センター事務費（01－01－01）																																				
事務事業の種類	○新規事業（○22年度 ○21年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業																																		
開始年度	●昭和 ○平成 45 年度		根拠	荒川区立荒川老人福祉センター条例・施行規則																																			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	〃 会議室の利用に関する要綱																																			
実施基準	●法令基準内 ●都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画																																		
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[Ⅰ]																																					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]																																					
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]																																					
目的	高齢者が、老人福祉センターにおける生活相談・健康相談・機能訓練や、各種行事・講座・教室へ参加することで、住み慣れた地域の中で教養を高め、明るく豊かな高齢期を過ごすことができるようにする。																																						
対象者等	満60歳以上の方																																						
内容	①生活相談（生活相談員が、介護・福祉・就労・財産等の生活全般の相談に応じ、相談者を支援する。[毎日]																																						
	②健康相談（健康で快適な生活を維持するための指導援助〔毎日〕と嘱託医による週1回の問診・血圧測定等の健康診査を行う。〔毎週水曜日午後2時～3時30分、原則月4回〕）																																						
	③機能訓練（脳卒中などによる後遺症がある方や身体機能の低下が認められる要介護認定非該当の方を対象として、毎日の集団訓練を基礎とし、リハビリ指導員による個別指導・訓練〔週3回〕と健康相談員による自主訓練を行う〔週3回〕）																																						
内容	④入浴サービス（各定員30名〔火曜日10時～正午・13時～15時、土曜日13時～15時〕）																																						
	⑤各種行事（新春行事・文化祭行事・高齢者福祉週間行事・吟詠大会・荒川区高齢者芸能大会等）																																						
	⑥各種教室・定例事業（書道・墨絵・ヨガ・太極拳・フラダンス・茶道・あみもの・英会話・華道・詩吟・朗読・絵てがみ・硬筆・ソーシャルダンス・そろばん・IT講習会・公開講座等）																																						
	⑦いこい室事業（カラオケ・民謡・踊り・手芸・舞台装飾・各種大会等）																																						
	（教材費等一部自己負担のものあり。）																																						
	21年度会議室貸出実績 （平成22年3月末現在）																																						
	<table><tr><td></td><td>定員</td><td colspan="3">使用料</td></tr><tr><td></td><td></td><td>午前 9:00～12:00</td><td>午後 1:00～5:00</td><td>午後 6:00～10:00</td></tr><tr><td>会議室1</td><td>65㎡:40名</td><td>400円</td><td>500円</td><td>500円</td></tr><tr><td>会議室2</td><td>64㎡:40名</td><td>400円</td><td>500円</td><td>500円</td></tr><tr><td>会議室3</td><td>64㎡:40名</td><td>400円</td><td>500円</td><td>500円</td></tr></table>						定員	使用料					午前 9:00～12:00	午後 1:00～5:00	午後 6:00～10:00	会議室1	65㎡:40名	400円	500円	500円	会議室2	64㎡:40名	400円	500円	500円	会議室3	64㎡:40名	400円	500円	500円	<table><tr><td></td><td>件数</td></tr><tr><td>高齢者</td><td>540</td></tr><tr><td>一般</td><td>3</td></tr><tr><td>計</td><td>543</td></tr></table>		件数	高齢者	540	一般	3	計	543
		定員	使用料																																				
			午前 9:00～12:00	午後 1:00～5:00	午後 6:00～10:00																																		
	会議室1	65㎡:40名	400円	500円	500円																																		
会議室2	64㎡:40名	400円	500円	500円																																			
会議室3	64㎡:40名	400円	500円	500円																																			
	件数																																						
高齢者	540																																						
一般	3																																						
計	543																																						
〔住所〕荒川区荒川1－34－6 〔敷地面積〕777.68㎡ 〔延床面積〕2,021.17㎡																																							
〔構造〕地下1階地上4階建 〔施設内容〕機能訓練室・相談室・いこい室・娯楽室・茶室・浴室・会議室等																																							
経過	昭和45年12月1日開設。全面改築に合わせて平成6年12月1日荒川老人福祉センターと荒川東部在宅高齢者通所サービスセンターを併設した、高齢者センターを開設する。平成7年4月より荒川区社会福祉協議会に管理運営を委託する。（平成21年度更新）																																						
必要性	一人暮らし等に伴う孤独感の解消や介護予防の推進とともに、仲間づくり、生きがいの創出、社会参加の機会確保という観点からも、高齢者向けに各種相談・行事・講座・教室等を実施する施設が必要といえる。																																						
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）																																						
	社会福祉法人荒川区社会福祉協議会を指定管理者として、荒川老人福祉センターの管理運営を委託する。 〔職員の人員配置〕（常勤）所長1名・事務員2名（非常勤）健康相談員1名・生活相談員1名・リハビリ指導員1名・推進員4名・看護師1名・用務員2名・事務員1名																																						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		63,223	63,062	60,862	65,897	65,236	65,670	65,374
①決算額（22年度以降は見込み）		56,224	57,737	57,851	64,745	62,118	57,984	65,374
②人件費			2,155	2,391	3,160	1,609	896	
【事務分担量】（%）			25	28	37	19	25	
合計（①+②）		56,224	59,892	60,242	67,905	63,727	58,880	65,374
国（特定財源）		591	585	0	0			
都（特定財源）		1,508	2,182	0	1,150	1,115	494	1,122
その他（特定財源）		114	107	103	86	41	181	
一般財源		54,011	57,018	60,139	66,669	62,571	58,205	64,252
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	生活相談・健康診査・健康相談延べ件数	1,494	1,626	3,215	2,944	2,854	4,564	—
	機能訓練・入浴延べ人数	5,512	4,928	5,342	4,250	3,819	3,629	—
	各種行事・各種教室延べ人数	14,482	12,944	12,498	14,109	14,282	15,003	—
	いこい室・会議室延べ人数	22,109	23,106	24,791	21,854	20,534	20,277	—

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	人件費 管理費 事業費 本部会計繰入金	44,255 10,248 7,466 149	人件費 管理費 事業費 本部会計繰入金	40,575 10,319 6,951 139	人件費 管理費 事業費	47,126 11,287 6,961
	工事請負費						

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	①	生活相談・健康審査・健康相談	2,944	2,854	4,564	969	4,564	平成22年度は6月1日現在
	②	機能訓練・入浴	4,250	3,819	3,629	650	3,629	平成22年度は6月1日現在
	③	各種行事・各種教室	14,109	14,282	15,003	3,953	15,003	平成22年度は6月1日現在
	③	いこい室・会議室	21,854	20,534	20,277	3,220	20,277	平成22年度は6月1日現在
（問題点・課題 指標分析）	年々入館者人数が増えてきており、幅広い年齢層に対応する必要がある。高齢者の方々が安心して利用できるよう、浴室・脱衣室の衛生状況を改善して、より質の高いサービスを提供していくことが求められる。 各種教室についても、利用状況等を確認しながら更新を行っており、好評であるため、引き続き利用者の声を聞きながら取り組んでいく。							
	他区の実況	（実施 18 区 未実施 区） 当老人福祉センターと同程度の活動内容である高齢者施設を有する区を挙げた。						

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	浴室・脱衣室の衛生状況を改善するために、天井・壁・壁紙の張替えや浴室内にある照明・換気扇を交換する。	浴室・脱衣室の衛生状況の改善により、高齢者の方々が安全に安心して浴室を利用できるため、現状よりも質の高い入浴サービスの提供が可能となる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	介護予防の観点からも、多くの高齢者が、日常をいきいきと暮らし、元気に過ごしていけることができるように、魅力のある事業を展開する必要がある。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	荒川授産場管理運営		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	大内和彦	
			担当者名	新井玄二郎	内線	2678	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（22年度）	荒川授産場管理運営費・荒川授産場事務費(16-01-01)						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 22年度 ○ 21年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 54 年度		根拠	社会福祉法・生活保護法・荒川区立荒川授産場			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等	条例・荒川区立荒川授産場規則・要綱			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画		● 非計画	
行政評価 事業体系	分野	生涯健康都市[1]					
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]					
	施策	高齢者の社会参加の促進[02-01]					
目的	一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に設備と仕事を提供することにより、健康の保持や生きがいづくりに寄与するとともに、生活安定の一助とする。						
対象者等	1 60歳以上の荒川区民、2 生活困難者、3 その他区長が適当と認めたもの ※2及び3に該当するものは収入基準あり…利用申込者の属する生計中心者の収入については、地方税法に規定する市町村民税の所得割が90,000円未満であること。						
内容	施設の概要 1 所在地 荒川区東尾久4丁目32番7号 2 延床面積 1088.52㎡（このうち、484.62㎡が授産場部分） 3 構造等 鉄筋コンクリート造り 地上3階・地下1階 4 施設内容 作業室・利用者休養室（施設3階部分） 5 定員 場内29名・居宅58名（平成20年度末現在の利用者数 場内20名、居宅0名） 6 開設日 平成5年4月6日「高齢者就業センター」落成。平成11年同センターへ授産場移転。						
経過	昭和55年3月1日 東京都から事務移管（施設所在地 荒川区東尾久5丁目45番11号） 旧授産場譲渡を受ける。（20年間の用途指定あり） 平成11年度 授産場の管理運営の一部をシルバー人材センターに委託。同時に、高齢者就業センター内（現所在地）に移転。旧施設は当分の間授産場倉庫として使用。 平成13年度 区派遣事務職員廃止、シルバー人材センター非常勤職員が対応。 平成14年度 区派遣職員 場長（シルバー人材センター次長、就業センター所長兼務）廃止 平成18年度 就業センター廃止に伴い会議室を加える 指定管理者制度を導入（指定管理者：シルバー人材センター） 平成21年度 指定管理者を5年間延長する。（25年度まで）						
必要性	授産場において、一般の企業に就職することが困難な高齢者や生活困難者に仕事を提供することは、健康の保持や生きがいづくりに寄与するとともに、生活安定の一助となる。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 平成11年度より社団法人荒川区シルバー人材センターに管理運営を委託 平成18年度より指定管理者制度を導入（指定管理者：シルバー人材センター） 平成21年度指定管理料実績16,373千円 人員配置 常勤9人（うちシルバー会員6人）場長1名、事務員2名、指導員6名						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	18,495	18,898	23,216	17,774	19,639	17,460	17,422
	①決算額	15,913	16,223	22,045	14,197	17,621	16,373	17,422
	②人件費		649	887	817	1,071	1,141	
	【事務分担量】 (%)		22	32	26	34	35	
	合計 (①+②)	15,913	16,872	22,932	15,014	18,692	17,514	17,422
	国 (特定財源)							
	都 (特定財源)							
	その他 (特定財源)	24,188	24,195	17,536	17,776	18,999	17,545	16,486
	一般財源	-8,275	-7,323	5,396	-2,762	640	-85	936
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	場内利用者数(年間実働人員)	257	235	239	238	249	240	
	居宅利用者数(年間実働人員)	11	4	1	0	0	0	
	場内利用者数(年度末)	21	19	19	21	20	20	
	居宅利用者数(年度末)	3	1	1	0	0	0	
	支払工賃(平均月額)	24,216	24,657	27,010	32,352	35,480	35,231	

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費						
	委託料	人件費	9,371	人件費	8,992	人件費	9,378
		管理費	5,631	管理費	6,177	管理費	6,713
		事務費	234	事務費	1,204	事務費	1,331
	光熱水費						
	工事請負費	外壁改修	1,941				
		事業運営費	444				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	① 場内利用者数（年間実働人員）	238	249	240	252	252	延べ人数
	② 居宅利用者数（年間実働人員）	0	0	0	0	0	延べ人数
	③						

問題点・課題の分析	○定員は29名だが、作業スペースを確保できず、20名程度しか受け入れることができない。また、作業員の高齢化に伴い作業効率が低下すると、受注拡大を図っても対応が困難となる。 ○事務移管時の譲渡契約上の用途指定期間が過ぎたこともあり、高齢者向けの授産施設を廃止する区も出ている。都も15年度限りで廃止している。利用者の年齢及び作業内容がシルバー人材センター事業と類似しているため、一体化を検討していく必要はあるが、授産場場内利用者は高齢化しており、シルバー人材センターの理念である「自主・自立」の出来る年齢・体力を兼ね備えている利用者は非常に少ない。指導員のような手助けの出来る者が必要であり、一体化していく上での課題は大きい。
	他区の実況 （実施 6 区 未実施 区） 中央区、渋谷区、北区、板橋区、足立区、江戸川区

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	利用者の高齢化や雇用状況の推移等を踏まえ、現状の規模で実施する。

議会議決状況（要旨）	
------------	--